

所 属	総合企画部観光交流推進局	地域振興課
担当(係)名	移住・定住担当	内線 2437

新 愛知・名古屋に重点を置いた移住・定住対策の推進

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
23,000	一般財源 23,000	委託料 18,800 (応援キャンペーン)
(前年度 4,200)		使用料 815 (会場借上等)

2 背景・現状

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、移住・定住対策に21年度から本格的に取り組んでいる。

2年目となる22年度は、他市町村を牽引していくモデル地域の構築支援を行い、ノウハウを蓄積するとともに、移住セミナー・相談会の開催や移住アドバイザーの養成などを市町村と連携しながら展開している。

3 事業目的

移住相談件数が最も多い愛知・名古屋において、ワンストップで様々な情報を発信するとともに、モデル地域の構築支援で蓄積したノウハウを活用し、移住受入地域の体制の充実を図ることにより、岐阜県への移住・定住を促進する。

4 事業概要

新(1) 岐阜県総合移住相談会等の開催 (3,359千円)

- 総合相談、農業・林業への就業相談やUターン支援、県営住宅斡旋など全庁体制での相談ブースを設置、市町村ブースも充実させた「総合移住相談会」を年2回名古屋市内で開催。
- 「名古屋出前相談会」を毎月10日に定期開催し、相談内容に応じた助言や情報提供を実施。

新(2) ぎふふるさと暮らし応援キャンペーンの実施 (18,800千円)

＜緊急雇用創出事業臨時特例基金事業＞

- 民間企業等の企画公募により「ぎふ暮らし隊(仮)」を結成し、田舎暮らしの魅力や相談会、体験ツアーなど「岐阜の田舎暮らし」情報を愛知・名古屋住民に発信。
※上記事業の委託実施により、4人程度の新たな雇用を創出予定

(3) 地域の世話役養成講座等の開催 (841千円)

- 移住希望者と地域住民とのつなぎ役となる移住アドバイザーを養成するため、「地域の世話役養成講座」を開催。
- 移住受入地域を対象にした、先進世話役による「受入ノウハウ出張講習」を開催。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○人口減少社会対策費 人口流入、移住・定住対策事業費 移住・定住エリア構築支援事業費	(目) (2) 企画調査費
-----------------------	---	---------------

(款) 5 労働費 (明細書事業名)	(項) 1 労政費 ○緊急雇用特別対策費 委託事業費 (重点分野雇用創造分)	(目) (3) 雇用促進費
-----------------------	--	---------------